

# 平成 29 年度島根県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月  
島根県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度島根県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療提供体制構築事業	【総事業費】 1,290,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療需要が減少する中で、医療機関間の役割分担や連携を一層進めていく必要がある、療養病床の縮小に対応するための患者受入体制整備が不十分、といった課題に対し、各地域の実情に応じた適切な医療提供体制の構築に向けて、医療機関の病床機能転換・病床再編等への支援や必要な整備を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：29年度基金を活用した取組による県内医療機関の病床変動数</p> <p>※ ( ) 内は地域医療構想記載の H37 必要病床数－H27 病床機能報告病床数</p> <p>○高度急性期・急性期機能      ▲289床(▲2,047床)</p> <p>○回復期機能                              168床(    630床)</p> <p>○慢性期機能                              ▲187床(   ▲586床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>島根県地域医療構想を踏まえ、島根の実情にあった医療提供体制の構築を図るため、圏域での合意に基づいた、以下に掲げる施設設備整備事業 (小児・周産期医療、救急医療等地域医療の確保につながる機器整備等を含む) への支援を行う。</p> <p>○病床機能の転換</p> <p>○複数医療機関間の再編</p> <p>○医療近接型滞在施設の整備</p> <p>○病床規模の適正化を伴う医療機能の充実</p> <p>また、上記の施設設備整備に関連したソフト事業 (医療機関単位、区域単位等で行う病床の機能分化・連携に必要な人材の確保・育成・派遣、及び整備に向けた調査・検討)</p>	

	に取り組むとともに、必要な支援を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	圏域での合意に基づき病床機能転換等を行う医療機関数 8施設
アウトプット指標（達成値）	平成29年度事業は、平成28年度計画で実施しているため、平成28年度事後評価を参照。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成29年度計画分は執行していない。
	<b>（1）事業の有効性</b> 平成29年度計画分は執行していない。 <b>（2）事業の効率性</b> 平成29年度計画分は執行していない。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 しまね医療情報ネットワーク整備事業	【総事業費】 260,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県、医療機関等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、東西に長い（約 230 km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中で、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）を整備・活用し、構想区域を越えた医療機能の分化連携と病床再編を促進するとともに、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む必要がある。	
	アウトカム指標：ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数） 現状値（H28 年度平均）1,649 件／月 →目標値（H29 年度平均）2,000 件／月	
事業の内容（当初計画）	まめネットの整備等（ネットワーク運営団体が行うまめネット連携アプリケーションの整備、病院、診療所等がまめネットに接続するための院内システム整備等の経費を支援）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携アプリケーション（在宅ケア支援サービス）の改修 3 件</li> <li>・まめネットへの情報提供が新たに可能となる施設の数 12 施設</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携アプリケーション（汎用文書送信サービス）の構築 1 件</li> <li>・まめネットへの情報提供が新たに可能となる施設の数 13 施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件数） 2,288 件／月（H29 年度平均）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 本事業によりネットワーク利用件数（連携カルテ閲覧件	

	<p>数)が2,288件/月に増加し、目標を達成した。まめネットへの参加者、参加医療機関を増加させることにより、他職種間の情報連携を促進し、質の高い医療の提供に役立った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>診療情報、健診情報、調剤情報、介護情報等まめネットに一元的に集約することにより、低コストで効率的な情報連携の仕組みを整備できる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 医療連携推進事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	診療所を中心としたチーム	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：往診・訪問診療を行っている医療機関数 H29.3月 576カ所 → H29年度末 577カ所</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における医療連携の取組の促進を図るため、郡市医師会単位においてモデル事業として行われる小規模な医療連携の取組（小規模なチーム作り）に必要な経費を県が補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療に取り組む連携チーム数 12 チーム	
アウトプット指標（達成値）	<p>6つの連携チーム（H28年度からの継続5チームを含む）が構築され、地域における新たな医療体制の構築に向けた活動が開始された。</p> <p>郡市医師会単位での看取りネットワークの構築といった具体的な成果が得られたほか、医療と介護の横断的な連携チームも複数構築されるなど、県内の在宅医療提供体制の充実に寄与した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 往診・訪問診療を行う医療機関数 577カ所（H30.3月）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により往診・訪問診療を行う医療機関数が577カ所となり、目標を達成したため、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上を図ることができた。 地域の実情に応じた医師の自発的な取組を喚起することができ、在宅医療提供体制に係る具体的な取組の普及を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 適切な補助要件、補助基準等を設定することにより、コ</p>	

	ストの低下を図っている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 市町村計画に基づく在宅医療の推進事業	【総事業費】 32,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：往診・訪問診療を行っている医療機関数 H29.3 月 576 カ所 → H29 年度末 577 カ所</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療の推進のために以下の取組を行う市町村を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条件不利地域に訪問診療・訪問看護を行う医療機関や訪問看護ステーションの運営支援</li> <li>・訪問看護ステーションのサテライト整備費用の一部を補助</li> <li>・住民理解を深めるため、医療関係者と住民組織が一堂に会して共に考える場を創出</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>在宅医療の推進のために以下の取組を行う事業所及び市町村数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条件不利地域に訪問診療を行う医療機関 88 カ所</li> <li>・条件不利地域に訪問看護を行う訪問看護ステーション 10 カ所</li> <li>・サテライトを整備する訪問看護ステーション 4 カ所</li> <li>・住民の理解促進事業を行う市町村 10 市町村</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9 市町の 40 医療機関、29 訪問看護ステーションが条件不利地域への訪問診療・訪問看護に取り組み、市町を通じ支援を行った。</li> <li>・3 市町において住民の理解促進事業を実施した。</li> <li>・サテライトを整備する訪問看護ステーションの実績はなかった。</li> <li>・各市町村の在宅医療提供体制の充実に寄与しただけでなく、市町村と医療機関等の連携体制強化にも寄与した。</li> </ul>	



事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 往診・訪問診療を行う医療機関数 577カ所(H30.3月)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問区域の拡大を促進し、訪問型医療・介護サービスの総合的な確保を図ることができた。また、在宅医療の普及拡大に対し住民の理解を得ることができた。 本事業により往診・訪問診療を行う医療機関数が577カ所となり、目標を達成したため、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 市町村に対して補助を行うことにより、県が事業者に対して直接支援を行うのに対し、地域の実情に即した効率的な支援が可能となる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【No.5 (医療分)】</b> 地域医療・在宅医療に関する住民理解促進事業 在宅医療に関する病院の体制整備事業	<b>【総事業費】</b> 10,036 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県、県内に所在する病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。 アウトカム指標：往診・訪問診療を行っている医療機関数 H29.3 月 576 カ所 → H29 年度末 577 カ所	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体を通じたわかりやすい広報を実施するとともに、普及・啓発の役割を担う医療従事者の養成を支援する。 また、病院が在宅医療を地域で主体的に推進していくためには、病院に勤務する全ての職種がその必要性を十分理解した上で、組織全体で取り組むことが不可欠であるため、病院における研修をはじめとする体制整備を総合的に支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・在宅医療についての普及啓発シンポジウムの開催 1 回 ・在宅医療についての研修等に取り組む病院数 6 病院	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度事業は、平成 27 年度計画で実施しているため、平成 27 年度事後評価を参照。 （在宅医療についての普及啓発シンポジウムの開催 1 回） （在宅医療についての研修等に取り組む病院数 9 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度計画分は執行していない。  <b>（1）事業の有効性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。 <b>（2）事業の効率性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 訪問看護支援事業	【総事業費】 3,817 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数 H29.3 月 317 人 → H31 年度 380 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>中山間地域における訪問看護サービスを拡大していくため、訪問看護を推進するための検討会を設置して検討を行うとともに、訪問看護師が他の訪問看護の現場を体験することで個々の知識や経験に応じた実績的な指導及び助言が受けられる機会を提供する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護支援検討会の開催 2 回</li> <li>・相互研修に参加する訪問看護師の数 50 人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護支援検討会を 1 回開催し、訪問看護の推進に向けた取組について検討を行った。</li> <li>・26 人の訪問看護師が 13 か所の訪問看護ステーションで研修を受けた。研修を通じ、訪問看護師のスキルアップだけでなく、病院と訪問看護ステーションの連携強化や病院看護師の在宅医療への理解促進が図られた。</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算） H29 年度 327 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数（常勤換算）は 317 人から 327 人となり、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上を図ることができた。 ・訪問看護支援検討会の開催により、訪問看護を取り巻く関係機関の代表者が多角的な視点で現状を分析・評価することで、訪問看護を推進する上での具体的な課題が整理で</p>	

	<p>きた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施により、訪問看護師や病院看護師が他の訪問看護の現場を知ることによって、実践的な学びを得ると共に、看看連携を深めることができた。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>類似の会議等の活用により、訪問看護支援検討会の開催回数を最小限とすることで、コストの低下を図りながら効率的に実施している。</p>
その他	<p>訪問看護に関する総合的な研修を県看護協会に委託し、6回開催した。</p> <p>内容：シミュレーターを用いフィジカルアセスメント  看護管理者のマネジメントスキルアップ研修  小児在宅医療研修  精神科訪問看護研修 等</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅緩和ケアを行う開業医研修事業	【総事業費】 1,650 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：緩和ケアアドバイザー研修修了者数 H27 年度時点 860 人 → H29 年度 1,300 人</p>	
事業の内容（当初計画）	医療用麻薬の使用への抵抗感や緩和ケアに対する漠然とした不安感を解消し、在宅での緩和ケアを進めるため、開業医を対象とした緩和ケア研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	開業医を主な対象とした緩和ケア研修の開催 2 回	
アウトプット指標（達成値）	開業医を主な対象とした緩和ケア研修の開催 1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 緩和ケア研修終了者数 1,228 人（H29 年度末）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 県内医師・歯科医師の総数に対し受講率 52.1%と半数は超えたものの、研修終了者数は 1,228 人であり目標には至らなかったが、国の緩和ケア研修会の開催指針に基づき地域連携、がん患者のコミュニケーション等を学ぶことで、在宅医療の提供体制の強化・質の向上につながった。 第 3 期島根県がん対策推進計画の目標数値（H34 年度 69.0%）達成のため、本事業を活用し引き続き開業医等の研修会参加を促していく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> がん診療連携拠点病院（5 病院）が開催する緩和ケア研修会にも開業医の参加が可能であることを踏まえ、開業医向けの本事業は 1 回研修を実施した。 県医師会を主催とすることで、郡市医師会から会員の医</p>	

	師へ効果的に受講を促すことで、コストの低下を図っている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 1,732 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県、県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれること、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：往診・訪問診療を行う歯科診療所数の維持 H29.3 月 175 カ所</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療の適切な提供を維持するため、島根県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談や研修会等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療連携室の運営 1 カ所	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療連携室の運営 1 カ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 往診・訪問診療を行う歯科診療所数 187 カ所（H30.2 月時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により往診・訪問診療を行っている歯科診療所数が 187 カ所に増加し、目標を達成したため、住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県歯科医師会に委託することにより、地域の医院との連携を円滑に図ることができ、コストの低下を図りながら効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 歯科医療従事者人材確保対策事業	【総事業費】 1,846 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれること中、在宅歯科の分野においても適切な医療を提供できるよう体制の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：往診・訪問診療を行う歯科診療所数の維持 H29.3 月 175 カ所</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅歯科医療の体制維持を図るため、歯科衛生士や歯科技工士に在宅歯科医療のために必要な技術等の研修を実施する。</p> <p>また、在宅歯科医療の推進のために多職種と連携した協議会を開催するとともに、多職種と連携して使用できるマニュアル作成に向けた検討を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科衛生士及び歯科技工士に対する研修会の開催 4 回	
アウトプット指標（達成値）	<p>歯科衛生士及び歯科技工士に対して、それぞれ在宅歯科医療に対する知識向上のための研修会を実施した（歯科衛生士 2 回、歯科技工士 1 回）。</p> <p>また、在宅歯科医療について関係者と連携するために、各地区において連絡会議を開催し、全県で協議会を 1 回開催した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 往診・訪問診療を行う歯科診療所数 187 カ所（H30.2 月時点）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 在宅歯科診療の実施に必要な技術・知識を有する歯科衛生士及び歯科技工士の育成・確保に向けた取組を実施し、在宅医療の体制整備を図ることができた。また、多職種が連携し、県民が歯と口腔機能の状態をセルフチェックするための啓発媒体を作成し、啓発に活用することができた。 これらの取組により往診・訪問診療を行っている歯科診療所数が 187 カ所に増加し、目標を達成したため、在宅歯</p>	



	<p>科医療の体制整備に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県歯科医師会に委託することにより、県歯科衛生士会及び県歯科技工士会と連携し、コストの低下を図りながら内容の充実した研修会が開催できる。</p> <p>また、連絡会や協議会も県歯科医師会が中心となって開催することにより、地域での歯科保健に関する情報や課題・ニーズを低コストで効率的に共有することができる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 服薬管理指導体制整備事業	【総事業費】 300 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県薬剤師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数の伸び率 前年度比 5%増 (H28 年度実績 940 回、H29 年度目標：987 回)</p>	
事業の内容 (当初計画)	県内の薬局が提供し得るサービスを掲載した冊子を作成する等、患者を在宅医療に移行させたい病院の医師、在宅医療を実施する診療所の医師、患者の看護にあたる家族又は訪問介護を推進しようとする者に情報を周知する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	情報を掲載した冊子の配布数 3,000 部	
アウトプット指標 (達成値)	事業未実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業未実施のため、指標の観察は行っていない。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問診療等に必要な設備整備事業	【総事業費】 13,517 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢者人口の増加等に伴い、在宅医療需要の拡大が見込まれることから、在宅療養に関する理解促進、島根県の地理的条件も踏まえた在宅医療の体制整備、従事者確保等、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：往診・訪問診療を行っている医療機関数 H29.3 月 576 カ所 → H29 年度末 577 カ所</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師が行う訪問診療・往診に必要な車両や医療機器の整備、及び、関連する在宅療養支援病院・診療所、訪問薬局などが行う在宅における医療の提供に必要な機器や設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>また、現に在宅医療に従事する看護師等の技術向上を目的とした研修を大学の教育機関が実施するために必要な設備の整備に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅訪問診療の提供体制構築に資する設備整備を行う施設数 50 カ所	
アウトプット指標（達成値）	在宅訪問診療の体制整備のため、診療所や訪問看護ステーションなど 40 機関が医療機器や訪問用車両の整備を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 往診・訪問診療を行う医療機関数 577 カ所 (H30.3 月)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>事業規模の小さい医療機関、訪問看護ステーション等が多い本県では、新たな投資が困難な場合が多いため、本事業を活用した支援により、在宅医療提供体制の裾野拡大と質の向上に直接役立っている。</p> <p>本事業により往診・訪問診療を行う医療機関数が 577 カ所となり、目標を達成したため、在宅医療にかかる提供体制の強化・質の向上を図ることができた。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 医療機関等に対し、必ず複数社から見積もり徴することを求めるなどコストの低下を図っている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 まめネット普及拡大事業	【総事業費】 12,500 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、東西に長い（約 230 km）県土と離島の存在、全国に先駆けて進展する高齢化、医師の地域偏在、といった課題を抱えている。このような状況の中で、限られた医療資源を活用し、効率的で質の高い医療提供体制が整備されるよう、しまね医療情報ネットワーク（以下、「まめネット」）を整備・活用し、構想区域を越えた医療機能の分化連携と病床再編を促進するとともに、地域包括ケアシステム構築のための多職種連携などに取り組む必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：同意カードの発行枚数  現状値（H29.3 月末）：36,908 枚  →目標値（H30.3 月末）：45,000 枚</p>	
事業の内容（当初計画）	島根県医療情報ネットワークシステム（まめネット）を普及拡大し、医療・介護の連携に活用するため、病院等が行う患者の同意取得促進の活動を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	まめネット普及支援員を配置する医療機関数 5 病院	
アウトプット指標（達成値）	まめネットに接続する病院（6 病院）において患者の同意取得を促進する活動を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  同意カード発行枚数（H30.3 月末） 44,653 枚</p>	
	<p><b>（1）事業の有効性</b>  まめネット同意カードの新規発行枚数は、普及員の病院への配置等により、本事業実施前に比較して大幅に増加しており、県民の理解の促進、参加拡大によって、まめネットによる連携効果を大きく高めることができた。  同意カード発行枚数（H30.3 月末）は 44,653 枚であり、目標を達成しなかったが、翌 4 月末発行枚数は 45,092 枚となり、ほぼ目標どおりの達成状況であったため、引き続き普及拡大に努める。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>病院の外来及び入退院の患者は、医療に対する関心が高く、まめネットに対する理解を得られやすいため、低コストで効率的に普及拡大が図られる。</p>
その他	<p>患者の同意取得を促進する活動を実施した病院</p> <p>松江市立病院、島根大学医学部附属病院、出雲市立総合医療センター、浜田医療センター、松ヶ丘病院、益田市医師会病院</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 専攻医確保・養成事業	【総事業費】 12,138 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人島根大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年度から開始される新専門医制度導入にあたり、県全体として研修医を確保・養成し県内定着を進めるために、県内全病院が参画し県内病院をローテートする養成プログラムを作成し、医師不足、地域偏在の解消を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内の専門研修プログラムで研修を開始する医師数 H29 年度 41 人	
事業の内容（当初計画）	島根大学を中心とする県内のすべての病院による病院群をローテートして勤務する仕組みを構築するため、島根大学医学部附属病院の卒後臨床研修センターの専門研修部門の整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1 件	
アウトプット指標（達成値）	新専門医養成プログラムの策定を支援する専門研修部門の設置 1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の専門研修プログラムで研修を開始した医師数 H30 年度 37 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>島根大学医学部附属病院を基幹施設として、県内の病院群で構成する研修プログラムを作成し、県内病院でローテートして勤務できるような仕組みを構築することで、医師不足、地域偏在の解消に寄与した。</p> <p>平成 30 年度に県内の専門研修プログラムで研修を開始した医師数は 37 人であり、新たな制度の開始による全国的なスケジュールの遅延等により、多くの専攻医確保が困難な状況となったが、今後も魅力あるプログラムづくりを支援し専攻医の確保を図る。</p>	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 基幹施設である島根大学医学部附属病院に委託することにより、低コストで効率的に実施している。
その他	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 地域勤務医師育成支援事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人鳥取大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：鳥取大学から県内への派遣医師数の維持 H29 年度 181 人	
事業の内容（当初計画）	鳥取大学医学部には、島根県の地域枠を 5 名設置しており、これら地域枠学生が、卒業後、島根県の地域医療に貢献できるよう、鳥取大学における医療技術の習得に資する環境整備、地域医療教育の充実に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	大学医学部における教育環境の整備、地域医療教育の充実に図る大学数 1 件	
アウトプット指標（達成値）	鳥取大学医学部における教育環境の整備、地域医療教育の充実に図った。1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 鳥取大学から県内への派遣医師数 182 人(H30. 4. 1 時点)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 教育環境の整備、地域医療教育の充実に資することで、鳥取大学から県内への派遣医師数が 182 人となり、目標を達成したため、地域医療を担う医師の育成に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内への一定数の医師派遣が期待できる鳥取大学における研修・教育環境の整備、地域医療教育の充実に資する経費に限定して支援をすることにより、効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 島根大学への寄附講座の設置	【総事業費】 44,900 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人島根大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標： ・しまね地域医療支援センターの登録者のうち、県内で研修・勤務する医師数 H29.3 月 151 人 → H31 年度 175 人 ・病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80%	
事業の内容（当初計画）	島根大学医学部地域枠入学者や奨学金貸与者等の地域医療に貢献する意志のある学生に対し、早期からの地域医療実習などによる学ぶ機会の確保、動機づけで学習意欲を向上させ、地域で求められる医師像やロールモデルとの出会いを促し、地域医療を担う医師を育成するため、島根大学医学部に地域医療支援学講座を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	島根大学医学部内における地域医療支援学講座の開設 1 件	
アウトプット指標（達成値）	島根大学医学部内における地域医療支援学講座の開設 1 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・しまね地域医療支援センターの登録者のうち、県内で研修・勤務する医師数 H30.4 月 179 人 ・H30.10 月に勤務医師実態調査を実施予定 (病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%)  <b>(1) 事業の有効性</b> 地域医療について継続的な質の高い学びの場を確保することにより、学生が地域医療に興味を持ち、地域医療へのモチベーション向上につながる支援を実施することで、しまね地域医療支援センターの登録者のうち県内で研修・勤	

	<p>務する医師数は 179 人と増加し、また、病院・公立診療所の医師の充足率も向上したため、地域医療を担う医師の育成に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>島根大学医学部に地域医療支援学講座を設置することにより、低コストで効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 医学生奨学金の貸与	【総事業費】 94,079 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80%	
事業の内容（当初計画）	将来医師として県内の地域医療に携わる意志のある大学生、大学院生に対して奨学金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	奨学金貸与者の継続的確保 32 人／年	
アウトプット指標（達成値）	新たに 26 人に奨学金を貸与した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査を実施予定 (病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により病院・公立診療所の医師の充足率は向上したため、県内で勤務する医師を確保し、とりわけ地域の医療機関に勤務する医師数の増加に寄与した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 適切な貸与額、返還免除条件を設定することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 研修医研修支援資金の貸与	【総事業費】 9,600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：産婦人科における医師の充足率維持 H28 年度 71.0%	
事業の内容（当初計画）	県内で産婦人科等の専門医取得を目指す初期臨床研修医や専門医養成プログラムにより研修を行う後期研修医に対して研修支援資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修支援資金貸与者の継続的確保 4 人／年	
アウトプット指標（達成値）	新たに 3 人に研修支援資金を貸与した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査を実施予定 (産婦人科における医師の充足率 H29 年度 75.6%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修を支援することで、県内で研修を行う研修医が増加し、産婦人科における医師の充足率維持の目標を達成したため、県内医療機関の医療提供体制の維持につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 適切な貸与額、返還免除条件を設定することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 73,161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80%	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手医師のキャリア形成支援、充実した研修体制の推進等を行い、医師の県内定着を図ることにより、本県の地域医療の確保を実現する。</li> <li>・医師の確保・定着のためには、働きやすい職場環境づくりが必要であるため、関係機関・団体等と連携し、県内女性医師等の復職支援等を行う相談窓口（えんネット）を設置運営する。</li> </ul> <p>（委託先：一般社団法人しまね地域医療支援センター）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 156 人分</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> <li>・相談窓口における相談件数 50 件</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 154 人分</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> <li>・相談窓口における相談件数 12 件</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査を実施予定 （病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により支援センター登録医師の県内勤務医師数は着実に増えており、県内の初期臨床研修医数の増加も見られるなど、取組の成果が表れつつあり、結果として、病院・公立診療所の医師の充足率は向上したため、医師の確保に</p>	

	<p>効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修病院合同説明会等の事業は、県全体として取り組むことにより、個々の病院が単独で取り組む場合と比較して、低コストで効率的かつ効果的に実施している。</p>
その他	<p>県内で後期研修を開始する医師数も増加傾向にある。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域勤務医師応援事業	【総事業費】 91,364 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80%	
事業の内容（当初計画）	過疎地域、離島における医療機関の医師確保対策を支援するため、病院等が行う医師の処遇改善や、代診医の受入等に係る経費を支援する。（医師の処遇改善の手当創設・拡充、医師に貸与する民間住宅の借上、代診に係る交通費等、派遣に伴う逸失利益（派遣元病院）への支援等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師の働く意欲を引き出す勤務環境改善等に取り組む医療機関の数 26 病院	
アウトプット指標（達成値）	医師の働く意欲を引き出す勤務環境改善等に取り組む医療機関 24 病院に対して、支援を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査を実施予定 （病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医師の処遇改善、勤務環境改善、代診にかかる交通費等を支援することにより、病院等が取り組む継続的な医師確保対策を支援することができ、医師の転出の防止や新規確保につながった結果、病院・公立診療所の医師の充足率は向上したため、医師の確保に効果があった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>特に医師が不足している過疎地域、離島の医療機関に限定して支援することにより、効率的に実施している。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域勤務医師赴任促進事業	【総事業費】 5,333 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	過疎地域、離島に所在する病院及びへき地診療所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師充足率維持（松江区域・出雲区域以外） H28 年度 71.7%	
事業の内容（当初計画）	過疎地域、離島の病院等が新規に雇用した医師に対して勤務中における必要な研修を受けるための資金等の貸与や、給与の異動保障を行う場合に、これを支援することにより当該病院等への円滑な赴任を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	資金貸与等を受けて赴任した医師の数 4 人	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度事業は、平成 27 年度事業で実施しているため、平成 27 年度事後評価を参照。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度計画分は執行していない。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。 <b>(2) 事業の効率性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 研修等受入事務補助者設置促進事業	【総事業費】 14,148 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医師確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80%	
事業の内容（当初計画）	研修や実習、体験の受入業務に従事する事務補助者の雇用にかかる経費の一部を県が補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修や実習、体験の受入体制整備に取り組む病院の数 9 病院	
アウトプット指標（達成値）	研修や実習、体験の受入体制整備に取り組む病院の数 12 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査を実施予定 (病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>事務補助者の雇用を支援することにより、病院の研修等の受入体制整備を図ることができ、医師をはじめとした医療従事者や、医療従事者を目指す学生や生徒の育成を推進することができた結果、病院・公立診療所の医師の充足率は向上したため、医師の確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>適切な基準額、対象経費等を設定することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師派遣等推進事業、周産期医療体制構築事業、小児救急電話相談事業等	【総事業費】 48,056 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県、県内医療機関、県内産科医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 25 年度までの国庫補助事業により行ってきた特定診療科に対する支援や医師の確保対策によっても、特定診療科の医療提供体制は厳しい状況が続いており、継続的な対策を行い、特定診療科の体制維持・充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 H26 年度 67 人</li> <li>・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 H26 年度 17.7 人</li> <li>・小児（二次・三次）救急対応病院数の維持 H28 年度 18 病院</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>(1) 医師派遣等推進事業 地域の医療機関に勤務する医師の確保に向けて、出張面談、地域医療視察ツアーを実施することにより、医師確保が困難な地域における医療の提供を図る。</p> <p>(2) 周産期医療体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産科医等の処遇改善を図るため、分娩の取扱いに従事する医師等に分娩手当等を支給する医療機関に対して財政支援を行う。</li> <li>・将来の産科医療を担う医師の育成・確保を図るため、臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に研修手当等を支給する医療機関に対して財政的支援を行う。</li> <li>・過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇を改善するため、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して財政支援を行う。</li> </ul> <p>(3) 小児救急医療医師研修</p>	

	<p>地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、地域の小児科医師、内科医師等を対象として小児救急医療に関する研修等を実施する。</p> <p>(4) 小児救急電話相談事業</p> <p>高次医療機関小児科への患者集中を緩和し、勤務医の負担を軽減するとともに、安心な子育てをサポートするため、民間事業者を活用し、急病時の対応について医師等が助言する電話相談事業を実施する。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張面談や視察を通じた医師の招へい 10名</li> <li>・分娩手当を支給する産科医療機関数 15施設</li> <li>・分娩手当支給者数 67人</li> <li>・小児救急電話相談の相談件数 5,600件</li> <li>・小児救急医療医師研修の開催 2回</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張面談や視察を通じた医師の招へい 9名</li> <li>・分娩手当を支給する産科医療機関数 15施設</li> <li>・分娩手当支給者数 79人</li> <li>・小児救急電話相談の相談件数 5,746件</li> <li>・小児救急医療医師研修の開催 0回</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 H28年度 65人</li> <li>・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H28年度 16.5人</li> </ul> <p>⇒ 平成28年度医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されて以降、直近の調査が実施されていないため、観察できなかった。</p> <p>代替的な指標として、県内の病院及び公立診療所を調査対象とした勤務医師実態調査による常勤産婦人科勤務医師数 45人（H28年度）→51人（H29年度）、分娩1000件当たりの常勤産婦人科勤務医師数 16.5人（H28年度）→19.1人（H29年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児（二次・三次）救急対応病院数 H29年度 18病院</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により病院及び公立診療所に勤務する常勤産婦人科数は増加し、また、小児（二次・三次）救急対応病院数も維持されており、特定診療科の体制維持・充実を図ることができた。</p> <p>○医師派遣等推進事業</p>

地域の医療機関に勤務する医師の確保に向けて、出張面談、地域医療視察ツアーを実施することにより、招へいに向けた医師の理解の促進が図られた。

○周産期医療体制構築事業

分娩の取扱いに従事する医師等に分娩手当等を支給する医療機関に対して財政支援を行うことにより、産科医等の処遇改善が図られた。

平成 29 年度は申請がなかったが、臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給する医療機関に対して財政的支援を行うことにより、将来の産科医療を担う医師の育成・確保が図られる。

また、出産後NICUに入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して財政支援を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医（新生児科医）の処遇の改善が図られた。

○小児救急医療医師研修

平成 29 年度は計画した研修会を中止せざるを得なかったが、外部講師を招き、医師、看護師、助産師等を対象とした研修会を開催することにより、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上に一定の効果が得られる。

○小児救急電話相談事業

高次医療機関小児科への患者集中を緩和し、勤務医の負担を軽減するとともに、安心な子育てをサポートする体制を維持することができた。

**(2) 事業の効率性**

旧国庫補助事業と同様の条件で実施することにより、コストの低下を図っている。

○医師派遣等推進事業

医師が赴任を考えるにあたり、面談や見学のための交通費を心配することなく検討してもらうことができ、効率的な医師の招へいにつながる。

○小児救急医療医師研修

圏域単位で実施することで、参加者の旅費等が軽減され、経済的な執行ができる。

○小児救急電話相談事業

電話による相談という簡易な手段により、多くの相談

	を経済的に執行することができる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員の確保定着事業	【総事業費】 83,974 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県、県看護協会、県内に所在する病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	各病院の看護体制において中心的な役割を果たす中堅看護職員のモチベーション向上や資質向上を図るため、他医療機関等が開催する研修に受講するために要する経費の支援を行う。また、各病院での看護職全体の資質向上や新人看護職員の育成、看護職員自身が安心して働ける職場環境づくりを推進するための支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修に参加する病院の数 20 病院 ・ナースセンターの運営 1 カ所	
アウトプット指標（達成値）	・研修に参加した病院の数 35 病院 ・ナースセンターの運営 1 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に看護職員実態調査を実施予定 (病院の看護師の充足率向上 H29 年度 96.4%)  <b>(1) 事業の有効性</b> 新人看護職員に対する研修、中堅看護職員に対するキャリアアップのための研修等を講ずることにより、看護職員の意欲向上やメンタル面での支援が可能となり、病院への定着、離職防止につながっている。(H28 県内病院における看護職員の離職率 6.4%。H28 全国平均 10.9%) 本事業により病院の看護師の充足率は向上したため、看護師の確保に効果があった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 単独での研修開催が難しい中小病院に対して、新人職員向けの合同研修を行い、研修を集約化すること等で参加者	

	や研修指導者の負担軽減を図り、効率的・経済的な研修実施等を行うことでコストの低下を図っている。
その他	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護学生修学資金貸与事業 (離島・中山間地域枠)	【総事業費】 14,472 千円
事業の対象となる区域	離島・中山間地域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療体制は厳しい状況である。特に、県東部への看護職員の偏在がみられることから、就業地の偏在是正に向けた取組を行い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：看護職員 (松江区域・出雲区域以外) の充足率維持 H28 年度 93.0%	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を養成する学校または養成所に在学する方に対し、返還免除条件 (県内の過疎・離島地域に所在する医療機関での勤務) を付した修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与者の継続的確保 20 名/年	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与者 19 名 (H29 年度新規貸与)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に看護職員実態調査を実施予定 (看護職員 (松江区域・出雲区域以外) の充足率 H29 年度 94.5%)  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により看護職員 (松江区域・出雲区域以外) の充足率は向上し、目標を達成したため、新卒看護職員の確保が困難な離島・中山間地域における看護職員確保及び地域偏在の是正に効果があった。 <b>(2) 事業の効率性</b> 旧国庫補助事業と同額の貸与額としたうえで、返還免除条件を離島・中山間地域に所在する医療機関等で 5 年間の勤務とすることにより、低コストで効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 助産師確保特別資金貸与事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、周産期医療提供体制は厳しい状況が続いており、県内助産師確保対策を継続的に実施し、地域における周産期医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：県内病院で勤務する正規雇用助産師数の維持 H27 年度 207 人	
事業の内容（当初計画）	県内の産科医療機関の周産期医療提供体制を維持していくため、助産師養成施設に在学する方に対し、返還免除条件（県内の指定医療機関での勤務）を付した修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	特別資金貸与者の継続的確保 10 名／年	
アウトプット指標（達成値）	特別資金貸与者 6 名（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に看護職員実態調査を実施予定 （県内病院で勤務する正規雇用助産師数 H29 年度 216 人）  <b>（1）事業の有効性</b> 助産師の県内就職を促進することにより、県内病院で勤務する正規雇用助産師数が増加し、目標を達成したため、県内の産科医療機関における周産期医療提供体制を維持することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 適切な貸与額を設定したうえで、最終学年の者に一括貸与することで、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 院内保育所運営事業	【総事業費】 42,639 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内に所在する病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 76.5% → H31 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止及び再就業を促進することで、良質な医療提供体制の確保を図るため、県内の病院及び診療所に勤務する職員のために保育施設を運営する事業について財政支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	院内保育所の運営費支援 12 カ所	
アウトプット指標（達成値）	院内保育所の運営費支援 12 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に勤務医師実態調査及び看護職員実態調査を実施予定 (病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%) (病院の看護師の充足率 H29 年度 96.4%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>院内保育所を整備・運営することにより、育休からの早期復帰や退職防止につなげることができた結果、病院・公立診療所の医師の充足率、病院の看護師の充足率ともに向上したため、医療従事者の確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>旧国庫補助事業の補助要件からの拡充内容を最小限とす</p>	

	ることで、コストの低下を図っている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護師等養成所の運営、教員資質向上支援事業	【総事業費】 28,804 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、看護職員確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標：病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）に基づき指定を受けた島根県内の保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所に対してその運営や教員の資質向上に要する経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師等養成所の運営費支援 7 カ所 ・教員の資質向上に取り組む看護師等養成所の数 2 カ所	
アウトプット指標（達成値）	・看護師等養成所の運営費支援 7 カ所 ・教員の資質向上に取り組む看護師等養成所の数 4 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に看護職員実態調査を実施予定 (病院の看護師の充足率 H29 年度 96.4%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の専任教員の養成及び人件費等の運営費を支援することにより、看護教育の充実を図ることができ、病院の看護師の充足率は向上したため、看護師の確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 旧国庫補助事業と同様の補助要件とすることで、コストの低下を図っている。</p>	
その他	・看護師養成所の運営支援（7 カ所） 松江総合医療専門学校、出雲医療看護専門学校、六日市医療技術専門学校、浜田医療センター附属看護学校、松江看護高等専修学校、大田准看護学校、浜田准看護学校	

	<p>・教員の資質向上（4カ所） 松江総合医療専門学校、松江看護高等専修学校、浜田医療センター附属看護学校、六日市医療技術専門学校</p>
--	---

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者の勤務環境改善に向けた取組を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H30 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	県内医療機関に勤務する、医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を支援する。（訪問支援、相談対応のほか、医療機関への普及啓発等を行う）	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3 施設	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度事業は、平成 28 年度計画で実施しているため、平成 28 年度事後評価を参照。 （センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2 施設）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度計画分は執行していない。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。 <b>(2) 事業の効率性</b> 平成 29 年度計画分は執行していない。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 医療従事者の確保に関する支援事業 医療従事者研修環境整備事業	【総事業費】 18,215 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内に所在する病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。	
	アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の医療従事者を確保するため、各病院が独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動に要する経費を県が補助する。</li> <li>・二次医療圏ごとに、医療技術及び提供医療の質の向上を図るため、圏域内の医療従事者を対象とした研修を病院が実施する場合、研修実施に要する経費を県が補助する。（原則として二次医療圏で 1 病院を対象とする。）</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者確保に取り組む病院の数 10 病院</li> <li>・各二次医療圏域での研修開催回数 3 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者確保に取り組む病院の数 17 病院</li> <li>・各二次医療圏域での研修開催回数 15 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： H30. 10 月に看護職員実態調査及び勤務医師実態調査を実施予定 （病院・公立診療所の医師の充足率 H29 年度 77.0%） （病院の看護師の充足率 H29 年度 96.4%）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 病院が独自に取り組む医療従事者確保のための勧誘活動等を支援することにより、県内の医療従事者の確保推進につながった。また、県内の各医療圏域での研修開催にかか	



	<p>る経費を支援することで、医療従事者の研修機会を確保し、医療技術及び提供医療の向上を図ることができた。</p> <p>本事業により病院・公立診療所の医師の充足率、病院の看護師の充足率ともに向上したため、医療従事者の確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>適切な基準額、対象経費等を設定することにより、コストの低下を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 地域医療教育推進事業	【総事業費】 13,171 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：県内からの医学科進学者数 H28 年度 41 人 → H31 年度 50 人	
事業の内容 (当初計画)	継続的かつ安定的な医療提供体制の確保を図るため次の取組を実施する。 ・小中学校がふるさと教育として「地域医療」をテーマとした授業等を実施するために必要な経費を県が補助。 ・中・高校生を対象とした地域医療現場体験事業 (院内見学や医師・医学生等との意見交換など) の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ふるさと教育(地域医療)に取り組む小中学校数 150 校 ・体験事業実施数 7 回	
アウトプット指標 (達成値)	・ふるさと教育(地域医療)に取り組む小中学校数 134 校 ・体験事業実施数 6 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内からの医学科進学者数 H30 年度 50 人  <b>(1) 事業の有効性</b> 小中学生の時期から地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に自分が果たすべき役割を考える機会を与えることで、医師や看護師及び薬剤師などの医療従事者を目指す児童、生徒を増やすことにつながった。 また、高校生にも大学受験前に医療機関を見学・体験する機会を与えるほか、他校の生徒と切磋琢磨しながら医療従事への「明確な意志」の確立と必要な「学力の向上」を図る勉強合宿を企画することで、県内からの医学科進学者数の増加につながった。 本事業により県内からの医学科進学者数は 50 人となり、	

	<p>目標を達成したため、将来的な医療従事者確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>各小中学校で工夫しながら授業を構成しており、県が直接実施する場合と比較して、地域の実情に応じて低コストで効率的にふるさと教育を実施することができる。</p> <p>中高生の医療現場体験は、県内医療機関の協力を得ながら生徒の休業期間中に集中して行うことで、最小限の実施回数で効率的に実施している。</p> <p>また、合宿形式の事業にあたっては、県教育委員会と連携・役割分担することで、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 歯科医療従事者人材確保対策事業	【総事業費】 620 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県、島根県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における歯科衛生士の偏在が顕著であるため、歯科衛生士の確保・離職防止を図り、適切な歯科医療提供体制を確保する必要がある。	
	アウトカム指標：歯科衛生士が勤務する歯科診療所数の維持 H26 年度 242 カ所	
事業の内容（当初計画）	歯科衛生士に対する復職応援セミナーや歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援セミナーの開催 1 回	
アウトプット指標（達成値）	復職を支援する側（歯科医院）を対象としたセミナーの開催 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 歯科衛生士が勤務する歯科診療所数 245 カ所 (H28. 12. 31 時点) ⇒ 衛生行政報告例（隔年報）で指標を把握しており、直近の指標を観察できなかった（代替的な指標なし）。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 離職した有資格者が復職しやすい環境作りについての支援や、職場定着を促進させるための事業を実施することにより、歯科衛生士が勤務する歯科診療所数は維持されており、目標を達成したため、歯科衛生士の人材確保に効果があった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県歯科医師会に委託する事により、専門的な研修の開催や、離職者・就業希望者など幅広い対象への働きかけを行うことができ、コストの低下を図りながら効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 1,310 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	島根県、島根県薬剤師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口あたりの薬剤師数が少なく、薬剤師不足が深刻であることから、これらの職種においても必要な医療従事者の確保対策を行い、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標：人口 10 万人あたりの薬剤師数の維持 H26.12 時点 156 人	
事業の内容（当初計画）	薬剤師を含む医療従事者等の確保・養成が急務であるため、高校生とその保護者、教員を対象としたセミナーを実施し、薬科大学への進学を後押しする。また、本県からの進学者が多い中国四国地方を中心に薬科大学を訪問するなどし、薬剤師の県内就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーへの参加者数 100 名	
アウトプット指標（達成値）	東部と西部、計 2 か所でセミナー事業を実施し、86 名の参加があった。 中国、四国及び関西に所在する計 7 の薬科大学を訪問し、就職担当職員に対し、本県での就職についての働きかけに協力を依頼した。また、別の 2 大学については、就職説明会に参加し、学生への直接の呼びかけを行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたりの薬剤師数 H28.12 時点 162.2 人 ⇒ 平成 28 年度医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されて以降、調査が実施されていないため、直近の指標が観察できなかった。 代替的な指標として、病院における薬剤師新規採用率（不足数に対する雇用数の割合） 15.7% (H29.4) → 22.2% (H30.4)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 本県から薬科大学へ進学を希望している者を後押しし、将来、本県で働く薬剤師のタマゴを育成する。また、各薬	

	<p>科大学に対して本県の薬剤師が不足している状況を訴え、本県での就職を働きかけてもらうことにより、本県での就職を考える薬剤師が増加することが期待できる。</p> <p>本事業により人口10万人あたりの薬剤師数は増加し、目標を達成したため、薬剤師の確保に効果があった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>本県への就職の可能性が高い者へ限定して働きかけを行うことにより、コストの低下を図りながら効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 市町村による医療従事者確保対策事業	【総事業費】 1,333 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度末までの地域医療再生計画に基づく取組によっても、医師・看護師の不足など地域の医療提供体制は厳しい状況が続いており、医療従事者確保対策を継続的に実施し、地域における医療提供体制を維持する必要がある。 アウトカム指標： ・病院・公立診療所の医師の充足率 H28 年度 75.5% → H31 年度 80% ・病院の看護師の充足率 H28 年度 95.7% → H31 年度 97%	
事業の内容（当初計画）	地域において必要とされる医療従事者を確保するため、当該地域出身の医学生等への働きかけを強化し、地元での勤務に繋げようとする市町村の取組を強化するなど、市町村が独自に取り組む医療従事者の確保・養成のための活動経費への補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者確保対策に取り組む市町村 7 市町村	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度事業は、平成 28 年度計画で実施しているため、平成 28 年度事後評価を参照。 (医療従事者確保対策に取り組んだ市町村 1 市)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 29 年度計画分は執行していない。  (1) 事業の有効性 平成 29 年度計画分は執行していない。 (2) 事業の効率性 平成 29 年度計画分は執行していない。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 35】 権利擁護人材育成事業（普及啓発事業）	【総事業費】 669千円
事業の対象となる区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市の区域	
事業の実施主体	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々（例：認知症高齢者等）への、成年後見人材の確保。 アウトカム指標：セミナー等参加人数300人	
事業の内容（当初計画）	一般住民に対し、成年（市民）後見人制度の概要や成年（市民）後見人の必要性、役割等を広く周知するための講演会、セミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー等開催：4～5回	
アウトプット指標（達成値）	松江市、浜田市、出雲市、大田市、益田市で、講演会・セミナー開催による啓発活動を実施。講演会には、のべ750人以上の参加があった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 講演会の開催等により、市民の方が成年後見について知る機会ができた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>まずは市民に対し、成年後見制度そのものへの認知度を高め、併せて市民後見人の必要性についての理解も深めることが重要であると考えており、このような啓発活動は今後も継続すべき有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>市町村が普及啓発の講演会の開催をする際に、市民後見人養成カリキュラムの一環として普及啓発の講演会を開催する等により、事業費の効率的運用に努めている。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 36】 「介護の仕事」理解促進事業	【総事業費】  1,910千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日  <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事への否定的なイメージ（低賃金、重労働等）が蔓延し、職業選択において介護が選ばれにくい現状があるため、介護の仕事の魅力について啓発していく必要がある。 アウトカム指標：副読本への授業の活用する小中学校数を315校とし、介護の仕事へのイメージアップに繋がってきていると感じる学校数の増加につなげる。	
事業の内容（当初計画）	小中学校・住民向けの介護に関する副読本の制作・配布、動画の作成	
アウトプット指標（当初の目標値）	「介護の仕事」理解副読本配布部数7000部	
アウトプット指標（達成値）	「介護の仕事」理解副読本配布部数:6620部（県内全小・中学校（306校）や公民館等へ配布）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 「介護の仕事」理解副読本配布部数7000部	
	<b>（1）事業の有効性</b> 小・中学校や関係機関等で、配布した副読本を活用し総合授業やサマースクールを行うことで、小・中学生が介護を学ぶ機会が増加し、介護の仕事の魅力啓発に繋がった。 <b>（2）事業の効率性</b> 県内の全小・中学校や公民館へと配布し、必然的に介護について目にする機会が増加したことから、介護の魅力の啓発に繋がった。また、共通の副読本を全小・中学校に配布しテキストとして活用していたことで、統一的な介護についての理解促進にも繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 37】 「介護の仕事」理解促進事業	【総事業費】 3,404千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事への否定的なイメージ（低賃金、重労働等）が蔓延し、職業選択において介護が選ばれにくい現状があるため、介護の仕事の魅力について啓発していく必要がある アウトカム指標：介護・福祉関連の養成施設又は社会福祉関連の大学に進学した人数50人	
事業の内容（当初計画）	高校生向けの「介護・福祉の仕事」ガイドブック作成、「介護の仕事」の魅力についての出前講座（中学校・高校）、介護の仕事のPR動画配信	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成校の講師や介護福祉士による出前講座への参加者数200人	
アウトプット指標（達成値）	養成校の講師や介護福祉士による出前講座への参加者数：平成29年度実施なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 養成校の講師や介護福祉士による出前講座への参加者数200人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>介護・福祉の仕事に関するガイドブックを作成し、高等学校の授業や出前講座で活用することで、介護の仕事の魅力について啓発することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>共通のガイドブックにより介護の仕事の魅力について啓発することで、全県統一的なイメージアップに繋がり、職業選択における介護分野への参入促進に繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 38】 介護予防・日常生活支援総合事業に係る従事者養成研修事業	【総事業費】 972千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終	
背景にある医療・介護ニーズ	75歳以上高齢者や独居高齢者、高齢者夫婦のみ世帯の増加に伴う生活支援ニーズの高まりを受け、その担い手たる人材を確保する必要がある。 アウトカム指標：研修受講者30名	
事業の内容(当初計画)	新しい総合事業における訪問型サービスの担い手となるホームヘルパー以外の従事者を養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者 30名	
アウトプット指標(達成値)	H29研修受講者 5名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトプット指標と同じ	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>H29年度からすべての市町村において、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)により多様なサービスの提供が始まることとなるが、その中で、緩和した基準によるサービスや住民主体による支援など、ホームヘルパーの資格を必要としないサービス従事者に対して担い手養成研修を行うことで、生活支援の担い手として、正しい知識や必要な技術を身につけてもらうことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>単独の保険者での担い手養成研修が困難な場合など、県において研修を行うことで、効率的に生活支援の担い手の養成ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 39】 新任介護職員定着支援事業	【総事業費】 3,972千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の中、未経験で介護職に就いた職員のスキルアップが現場で望まれている。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（326人）の解消	
事業の内容（当初計画）	初任段階の介護職員（介護関係の資格等を有しない者）を、介護職員初任者研修を受講させた場合に当該経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講者： 年間 40人	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講者： 25人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 この事業による介護職員初任者研修修了者： 年間 40人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>事業補助を受けることで、資格がなく経験の浅い介護職員が研修を受講しやすい環境を雇用主（事業所）が整えやすくすることにより、介護職員初任者研修修了者が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>より質の高い介護サービスを提供できるようになり、また介護現場に不安のあった職員のスキルやモチベーションが向上することで、早期離職の防止に繋がると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 40】 再就職支援コーディネーター事業	【総事業費】 10,364千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職した介護福祉士等の登録制度開始にあわせ、再就職の支援を強力に進めていく必要がある。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにコーディネーターを配置し、離職した介護人材や他産業からの転職者等に対する再就職支援、相談支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職の新規求職者数が毎年1割前後減少している中、離職した介護福祉士の届出情報を管理するデータベース「介護士バンク」を活用して潜在的な介護士を掘り起こすことで減少分をカバーする。介護士バンク登録者数240名	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人求職開拓及び就職相談 訪問した事業所数：191件</li> <li>○県内における就職相談会 雲南市において開催：参加者16名(うち3名就職)</li> <li>○県外へ出張して相談を受けた人数 東京：7名、大阪11名、広島10名</li> <li>○介護福祉士等届出者数 183名(うち約半数が福祉人材センターでの受付)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護士バンク登録者数183名	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○離職者の届出をきっかけに、個人カルテを作成した。</li> <li>○カルテに記載された求職者のライフスタイルや就職先の希望内容を踏まえ、継続的かつ積極的に求人情報等を提供し続けることにより、再就職への相談受付や就職支援につながっている。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>再就職支援コーディネーターは、松江市内に2名、浜田市内に2名配置することで、身近に相談できる窓口として機能するようにした。</p>	
その他	東西に長く、離島を抱え、中山間地域が大半を占める島根県では、松江市、浜田市などの都市部以外に在住する求職者への相談・就職支援機能も必要となっている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 41】 訪問看護師確保対策事業	【総事業費】 22,980千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等が不在では成り立たない訪問看護ステーションでの人員確保が求められている。  アウトカム指標：訪問看護師確保数：15名	
事業の内容(当初計画)	採用した潜在看護師等が独り立ちするまでの(訓練期間中の)人件費を負担することにより、訪問看護ステーションにおいて、潜在看護師の積極的な採用が図られるようにする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	アウトカム指標：訪問看護師確保数：15名	
アウトプット指標(達成値)	この事業による平成29年度訪問看護師確保数：13名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 この事業による平成29年度訪問看護師確保数：13名	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 再就職を希望している潜在的看護師の掘り起し及びその看護師の雇用に繋げることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業により雇用された看護師が先輩看護師と共に現場へ行くことにより、スキルを高め即戦力となることができ、訪問看護事業への支援となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 42】 介護支援専門員資質向上研修等事業	【総事業費】 9,542千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等ができる限り住み慣れた地域で、最期まで尊厳をもって自分らしい自立した日常生活を送るため、適切なケアマネジメントを行うことが重要であり、その役割を担う介護支援専門員の資質向上を図る。 アウトカム指標：各種介護支援専門員研修受講者数	
事業の内容(当初計画)	①介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅱ 研修対象者：実務従事後3年以上の現任の介護支援専門員 ②介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅰ 研修対象者：実務従事後6ヶ月～3年未満の現任の介護支援専門員 ③主任介護支援専門員研修 研修対象者：地域包括支援センターや特定事業所加算を取得している居宅介護支援事業所に配置され、介護支援専門員の指導や助言等を行う主任介護支援専門員 ④主任介護支援専門員更新研修 研修対象者：主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね2年以内に満了する主任介護支援専門員	
アウトプット指標(当初の目標値)	①介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅱ 研修の受講者数：330人 ②介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅰ 研修の受講者数：200人 ③主任介護支援専門員研修 研修の受講者数：50人 ④主任介護支援専門員更新研修 研修の受講者数：30人	
アウトプット指標(達成値)	①介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅱ 研修の受講者数：194人 ②介護支援専門員更新研修(従事経験者)兼専門研修課程Ⅰ 研修の受講者数：114人 ③主任介護支援専門員研修 研修の受講者数：32人 ④主任介護支援専門員更新研修 研修の受講者数：14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトプット指標と同じ	
	(1) 事業の有効性 介護支援専門員に対して、多様な生活状況等に応じて、多職種協働を図りながらケアマネジメントを実践できるよう、実務経験をもとに専門知識及び技能の修得を図り、介護支援専門員の資質向上へとつながってきている。  (2) 事業の効率性 従事経験者の更新研修と専門研修など、同じ課目の講義を共同開催することにより、効率的に事業を実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 43】 現任介護職員看護資格取得支援事業	【総事業費】 4,379千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特別養護老人ホーム確保の難しい看護師の人員により経営が左右されかねないので、看護師を在職職員から育成する。 アウトカム指標： 看護師資格取得支援者数：3名	
事業の内容(当初計画)	特別養護老人ホームに勤務する中堅の介護職員が、施設看護師確保の目的に看護師資格を取得するための経費を支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護師資格取得支援者数：3名	
アウトプット指標(達成値)	看護師資格取得支援者数：4名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 看護師資格取得支援者数：3名	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>現任介護職員の看護師資格取得の経費を支援することで、介護職員のキャリアアップ及び看護職員の人材確保につながる</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在職の介護職員を対象とすることで職員のキャリアアップと看護職員の確保を効率的に行うことができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 44】 介護職員医療的ケア研修体制整備事業	【総事業費】 4,112千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	これまで運用上やむを得ず行われていた介護職員等による喀痰吸引等業務について、より安全性を確保するため法制度に基づき行われることとなった。高齢社会により喀痰吸引等行為を必要とする人が増加する可能性がある中、そのニーズに安全かつ速やかに対応できるようにするため、介護職員等の研修体制の構築を図る。  アウトカム指標：直近年度の認定特定行為業務従事者認定数300人/年程度を維持する。	
事業の内容(当初計画)	在宅、老人福祉施設、介護保険施設等において、医師・看護職員との連携・協力のもとに、喀痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の人材を養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員等によるたんの吸引等研修事業の実施…認定特定行為業務従事者の養成 指導者講習の実施…たんの吸引等研修に係る指導者の養成 検討委員会の実施…事業実施に係る関係団体との意見交換、情報交換等の実施	100名程度 70名程度 年2回
アウトプット指標(達成値)	介護職員等によるたんの吸引等研修事業の実施…認定特定行為業務従事者の養成 指導者講習の実施…たんの吸引等研修に係る指導者の養成 検討委員会の実施…事業実施に係る関係団体との意見交換、情報交換等の実施	84名 33名 年2回
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 毎年度、認定特定行為業務従事者認定数300人/年程度を維持する。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護職員等のたんの吸引等研修事業と指導者講習を実施することにより、認定特定行為業務従事者の認定数が年々増加しており、医療的ケアを必要とする人の介護サービス等の選択肢を増やすことにつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護職員等の研修の機会を増やすことに加え、介護職員等を指導する看護師等の指導力向上を促進することにより、研修回数と、研修の質と安全性の確保について効率的に高めることにつながっている。</p>	
その他		

	<b>5. 介護従事者の確保に関する事業</b>	
事業の区分	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 45】 介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 1,795千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度に実施した介護人材確保に関する事業者向けアンケート結果では、人材確保にとって優先度の高い事業として研修機会の確保が上位にあり、様々な職種・団体において研修活動を活発化することで、サービスの質の向上のみならず人材確保にもつながることが見込まれる。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（326人）の解消	
事業の内容（当初計画）	介護事業者の団体や職能団体が実施する介護人材の資質向上のための各種研修（介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成含む）を支援し、介護サービスの質の向上と人材定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アウトプット指標：延べ受講者数1000人（研修実施10団体×各延べ100人受講）	
アウトプット指標（達成値）	延べ受講者数：571人（研修実施5団体）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 延べ受講者数1000人（研修実施10団体×各延べ100人受講）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>全県的な団体又は職能団体が実施する研修を補助することで、広域的な研修機会の確保に繋がり、介護サービスに従事する者や介護予防推進の担い手となる者の資質向上が行えた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>中堅職員のキャリアアップや、介護予防推進の指導者育成に繋がることで、より質の高いサービスの提供が行え、また若手職員等へのフォロー体制強化にも繋がり定着促進が行える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 46】 介護従事者地域研修事業	【総事業費】 728千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の従事後3年未満の離職が半数以上にのぼる実態があることから、3年未満の介護従事者に対する離職防止に向けた取組が必要。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（326人）の解消	
事業の内容（当初計画）	各圏域毎に1年目と3年目の介護従業者を対象とした研修を実施し、介護技術の向上を図るとともに、地域における介護従事者の横のつながりを強化し、離職防止を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催圏域 9 圏域	
アウトプット指標（達成値）	研修開催圏域 7 圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 研修開催圏域 9 圏域	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 離職率の高い3年未満の職員を対象に研修を実施し、横のつながりと介護技術・知識の向上を図ることで離職防止につながる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 多数の研修を実施している老施協へ委託することにより、職員の資質向上につながる研修を効果的・効率的に実施することができた。</p>	
その他		

	<b>5. 介護従事者の確保に関する事業</b>	
事業の区分	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 47】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 4,581千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見および早期対応をするため、身近な市町村で認知症対策の推進役となる認知症サポート医を配置し地域の支援体制の構築を図る アウトカム指標：認知症サポート医を配置する市町村数 19市町村（全市町村）	
事業の内容（当初計画）	別紙のとおり	
アウトプット指標（当初の目標値）	①介護従事者向け認知症研修事業 (1) 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 70人 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 30人 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 30人 (4) 認知症基礎研修修了者 180人 ②認知症サポート医養成研修 認知症サポート医の養成数 5名 ③認知症サポート医フォローアップ研修事業 研修参加認知症サポート医 52名中35名 ④かかりつけ医認知症対応力研修 研修参加医師数：100人 ⑤病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 研修参加者数 100人 ⑥認知症初期集中支援チーム員育成のための研修 初期集中支援チーム設置市町村数10か所（10人） ⑦認知症地域支援推進員育成研修 認知症地域支援推進員設置市町村10か所（10人） ⑧看護師の認知症対応力向上研修 50人 ⑨認知症介護指導者フォローアップ研修 1人	
アウトプット指標（達成値）	①介護従事者向け認知症研修事業 (1)65人、(2)17人、(3)30人、(4)255人 ②認知症サポート医養成研修 認知症サポート医の養成数 10人 ③認知症サポート医フォローアップ研修事業 0人 ④かかりつけ医認知症対応力研修 0人 ⑤病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 173人 ⑥認知症初期集中支援チーム員育成のための研修 32人 ⑦認知症地域支援推進員育成研修 12人 ⑧看護師の認知症対応力向上研修 61人 ⑨認知症介護指導者フォローアップ研修 1人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 認知症サポート医を配置する市町村数 18市町村	
	<b>（1）事業の有効性</b> ○介護従事者研修受講生が増加し、施設における認知症ケアの向上が図られた。 ○「認知症初期集中支援チーム員」「認知症地域支援推進員」の研修受講により、市町村で配置に向けた取り組みが進んだ。（早期発見・早期対応の取組が進んだ） ○認知症サポート医が増加し、認知症の診療体制の整備が図られた。 ○医療従事者の研修により、医療現場での認知症対応力向上が図られた。	
その他	<b>（2）事業の効率性</b> ○介護従事者研修会を福祉人材センターに委託することで、効率的に実施できた。 ○認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援員研修、認知症サポート医養成研修を国が認めた研修センターに委託して実施することで効果的、効率的に実施できた。 ○かかりつけ医研修会、病院勤務の医療従事者向け研修会を認知症疾患医療センターと連携して実施することで、効果的、効率的に実施できた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 48】 在宅医療・介護連携事業	【総事業費】 514千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア個別会議・地域ケア推進会議を効果的に開催し、地域包括ケアシステムの構築を図る アウトカム指標：地域ケア推進会議の開催 19市町村	
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等に従事する職員の資質向上や在宅医療・介護連携の取り組みを推進するために、研修会や検討会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	全県の地域包括支援センターから出席 各圏域ごとの取り組み実施(検討会、研修会)	100人 7圏域
アウトプット指標(達成値)	研修等参加状況 145人(出雲圏域69人、大田圏域76人) 圏域ごとの取り組み状況 2圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 在宅医療・介護連携推進事業の実施 →平成29年度末 19市町村	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>○各圏域や市町村における在宅医療・介護連携に向けて、多職種による顔の見える関係づくりや、医療従事者・介護従事者など関係者の資質向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>○各保健所の地域包括ケア推進スタッフや市町村担当者とも協働・連携することで、効率的な会議や研修実施につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 49】 生活支援コーディネーター活動支援研修事業	【総事業費】 637千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアを推進するために、地域資源の発掘や関係者のネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の配置が必要とされている。 アウトカム指標：研修を受けて生活支援コーディネーターとなる者の数の増加と質の向上を図る。 生活支援コーディネーター養成研修：50人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修：80人	
事業の内容(当初計画)	生活支援コーディネーター養成のための研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	アウトプット指標：受講者数 生活支援コーディネーター養成研修：50人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修：80人	
アウトプット指標(達成値)	平成29年度実績 生活支援コーディネーター養成研修：38人 生活支援コーディネーターフォローアップ研修：46人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 アウトプット指標と同じ	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>生活支援コーディネーターに資格要件はないが、都道府県が行う養成研修を修了することが望ましいとされており、この研修を実施することで、生活支援コーディネーターの地域での有効的な活動につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域支援事業実施者である市町村や介護保険者が独自に養成研修を実施することは非効率であり、生活支援コーディネーターの横の連携にもつながることから、県で実施することが効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 50】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 7,062千円
事業の対象となる区域	松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市の区域	
事業の実施主体	市町村（松江市、出雲市、大田市、浜田市、益田市）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い増加の見込まれる、親族等による成年後見の困難な人々（例：認知症高齢者等）への、成年後見人材の確保。	
	アウトカム指標：市民後見人名簿登録者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成研修の実施</li> <li>・権利擁護人材（市民後見人、法人後見支援員等）の活動を継続的に支援するための体制の構築</li> <li>・市民後見人の活動マニュアル（仮称）等の作成</li> <li>・認知症高齢者等の権利擁護に関する相談業務の充実</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成研修の受講者数:150人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見人養成研修の受講者数 51人</li> <li>・市民後見人 22人（累計）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 市民後見人養成研修修了者を対象としたフォローアップ・スキルアップ研修を行い、名簿登録者の資質の向上を促進できた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>新規の研修受講者だけでなく過去の研修受講者向けのフォローアップ・スキルアップを目的とした研修や、研修修了者が高齢者の権利擁護のために活動する上で必要とされる支援体制の整備も実施されており、権利擁護人材の確保・育成を図る上で有効な事業内容となっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>実施主体である市町村においては、日常生活自立支援事業や法人後見事業で権利擁護に係るノウハウを有する市社会福祉協議会に委託することにより、切れ目のない権利擁護の支援体制構築に向け効率的な研修会を実施することができた。</p>	
その他		